

特集 中国の地域経済問題

序 中国の地域的多様性

中国の地域的多様性はきわめて大きい。本特集に収録した私の論文「地域的な高失業の発生要因と対策」に掲げた表で示したように、ある区では失業率が44.9%にも達するほどの大変な失業問題が起きていたとき、それと境界を接する県では失業率がわずかに2.3%だった。この区と県の間には人々の通行を妨げるような急峻な山脈があるわけではない。両者は何本もの道路によって結ばれており、バスで通勤することもおそらく可能だと思う。壁があるとすれば、それは制度と人々の心の中にある。隣の県には就業機会が豊富にあるとわかっているのに、失業が深刻な区ではわずかな生活保護を頼りに貧困にじっと耐えている人々が大勢いる。それは人々の処遇や身分が生まれた地域を異にすることで微妙に異なり、境界を越えることで身分が下がったり、わずかばかりの特権が失われることを恐れる気持ちがあるからだと思われる。一方、もともと身分が低く、生まれた地域では何も特権らしい特権がない人たちは機会を求めて軽々と境界を越えていく。地域と地域との心理的な壁は電子回路におけるダイオードのように一方から他方に対する流れ（区→県）に対して壁として立ちはだかるが、逆方向（県→区）には障害にならない。そのため、本来ならば労働の供給が需要を大きく上回る失業率が高い地域から、需給ギャップがより小さな地域に労働力が流れていくはずのものが、心理的な壁の作用で流れていかない。こうして中国の失業の状況にはきわめて大きな地域差がみられるようになった。

丸川知雄「地域的な高失業の発生要因と対策」では失業率の著しい地域差をもたらす要因は何かを探った。2000年と2010年の人口センサスの分析から、都市部で、鉱業または製造業に依存する度合いが高く、産業構造の多様性に乏しい地域において失業率が高くなる傾向があることがわかった。そうした地域の代表例が炭鉱都市である。中国の大型の炭鉱はおおむね国有企業が開発しているが、国有石炭企業は炭鉱を中心に、福利施設や関連産業を抱えた企業城下町を形成していることが多い。そうした国有石炭企業が資源の枯渇などによって経営が悪化し、人員削減に踏み切らざるを得なくなると企業城下町で大きな失業問題が起きる。ところが、企業城下町の住民たちは心理的な壁によって囲まれており、地元で就業できる可能性が極めて小さくてもなかなか就業の機会を求めて越境したりしない。

施錦芳「資源枯渇型都市の貧困問題——中国遼寧省阜新市における産業構造転換が教えること」は、国有石炭企業が資源枯渇に見舞われた阜新市で深刻な貧困問題が起きていることを報告している。企業城下町で慢性化した失業と貧困の問題を打開する方策は地元での産業振興しかない。阜新市で注目されるのは農業を新たな主導産業に選択したことである。拙稿で分析したように、阜新市で炭鉱労働者たちが住んでいた3つの区では農業従事者が2000年から2010年の間に1万人以上増えており、農業が失業問題の緩和に一定の役割を果たしたようである。

李海訓「黒竜江省稲作の拡大要因と1980年代以降の展開」は、中国東北部における重要な産業の一つである農業の技術進歩について論じている。寒冷地の黒竜江省でも早くから耐寒性に優れた稲の栽培が行われていたが、1970年代までは土壌のアルカリ性を調整する手段がなかったため立枯病を防ぐことができず、稲の栽培はなかなか拡大しなかった。しかし、1980年代以降、日本から導入されたpH値調整技術によって従来のボトルネックが克服され、黒竜江省は水稻の大産地になっていく。

Xin Yuan ZHANG (張馨元)，“China’s Export of Dry Beans: The Reverse Side of the Domestic Grain Market”は同じく中国東北部が重要な産地である乾燥豆（緑豆、小豆、インゲン豆）の生産と輸出について分析した。豆は米、小麦、トウモロコシといった主要穀物のいわば「裏側」の存在であり、主要穀物が供給過剰に陥った時に豆の生産と輸出が伸びたが、工業用など穀物への新たな需要が広がって主要穀物への需要が回復すると豆は停滞する。豆は農業の生産能力に余剰があるときに成長する農作物であり、ラ・ミントのいう「余剰のはけ口」なのである。

周力輝「江蘇省南部の民営企業における資金調達の問題」は一転して中国の経済発展の主要なエンジンの一つである江蘇省南部を取り上げている。江蘇省南部は外国企業による直接投資が大量に流入し、民営企業も発展している。しかし、民営企業は銀行から資金を借りようとすると、表面上の金利を大きく上回るさまざまなコストを課されるなど、資金調達において不利な状況に置かれている。こうした状況を打開するには金融業を民間資本に開放していく必要があるだろう。資金調達のボトルネックが克服されるならば江蘇省南部の成長のエンジンはいっそう速く回転することができるだろう。中国全体として阜新市のような不況地域の問題を解決していくにはやはり江蘇省南部のような成長地域をいっそう伸ばしていかなければならない。

伊藤亜聖・李卓然・王敏「中国におけるイノベーション政策の効果推計：多層・多ルート政策体系は機能しているのか？」は四川省成都市における企業のイノベーション活動に対するさまざまな促進政策がどのような効果を持っているのかを企業レベルのデータを元に分析した研究である。こうした分析を行う場合に常に念頭に置かなければならないこ

とは、政府がイノベーション活動を促進する優遇策や補助金をどの企業に与えるかを考えるときに当然イノベーション能力が高いと思われる企業を選ぶであろうということである。そのため、仮に優遇策や補助金と、特許などのイノベーションの成果との間に関係が見いだされたとしても、それは政策の効果なのか、それとももともと能力が高い企業が選ばれたからそうなったのかを判別することは容易ではない。本論文の特徴は政策の効果だけを検出する統計手法を用いていることである。分析の結果、イノベーション促進政策にはたしかに特許などの知的財産権の出願数を増やす効果があり、また、よりローカルな政府が実施した政策の方が効果が高いことがわかった。

この研究は、イノベーション促進政策を実施する主体である政府の能力によっても政策の効果が影響される可能性を示唆している。地方政府の能力の差異によって、中国の地域的多様性にイノベーションにおける地域間格差という新たな次元が加わるわけである。

ナビル・A・マンチェリ「鉱産資源と発展——チベットにおける環境問題」はチベット自治区のラサ郊外にあるギャマ鉱山の問題を取り上げている。ギャマ鉱山は銅など多種類の金属を産出するが、2013年5月に土砂崩れにより83名の死者を出す大事故が起き、この事件をきっかけに同鉱山をめぐる中国政府とチベット民族との対立が世界に知られるようになった。重金属鉱山の開発による水の汚染、地下水の減少、山を神聖視する宗教的観念との摩擦、そして鉱山労働者として入植してくる漢族の人々とチベット族の住民たちのあつれきなど、チベット亡命政府はチベットにおける中国による鉱山開発に強く反発している。

100年以上の採炭の歴史を持つ遼寧省阜新市には、長年の露天掘りによって作られたタテ4km、ヨコ2km、深さ200メートルの巨大な穴が空いている。この巨大な穴は、経済発展の裏側では必ず有限な資源の消費あるいは破壊が行われていることを実感させる。資源産出地域に住む人々が、単に資源をもぎ取られるばかりでなく、生活や健康まで破壊されるようであれば開発に対する反発が強まろう。それが民族問題と絡まると問題はいっそう深刻になる。

本特集では中国の東北端の黒竜江省から西南端のチベット自治区に至るまでの多様な地域経済問題を取り上げた。本特集で論じた政策課題は、江蘇省南部や成都市のように生産拡大や技術革新に意欲的な企業に対する資金調達のルートを拡大したり、いっそうの開発に努力するよう仕向けるといった前向きな課題から、失業状態と貧困に耐えている人たちの生活をどのように立て直し、経済的自立に導くかという後ろ向きの課題までさまざまである。こうした課題に対する一律の解決策はありえず、各地域ごとに解決の方策を考えていく必要がある。人々に受け入れられる方策を打ち出すには住民参加が不可欠であり、地方自治の拡大が望まれる。

序 中国の地域的多様性

本特集は人間文化研究機構（NIHU）の現代中国地域研究推進事業の一環として設立された東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点の研究成果である。研究を可能にした人間文化研究機構のサポートには記して感謝申し上げたい。

編集責任者 丸川知雄